

平成 26 年 4 月の主な地震活動^{注 1)}

番号	月 日	時 分	震央地名	深さ (km)	M	M _w	最大 震度	備考／コメント
1	4月3日	8時22分	岩手県沿岸南部※	64	5.5	5.4	4	太平洋プレート内部で発生した地震
2	4月5日	10時16分	岩手県沖※	34	5.3	5.3	3	
3	4月8日	5時07分	新潟県中越地方	9	4.4	4.2	4	地殻内で発生した地震
4	4月13日	18時16分	福島県沖※	64	4.9	4.8	4	太平洋プレート内部で発生した地震
5	4月17日	3時17分	福島県沖※	30	5.1	4.9	3	
6	4月18日	7時53分	茨城県南部	49	4.7	4.7	4	フィリピン海プレートと陸のプレートの境界で発生した地震

注 1) 「主な地震活動」とは、①震度 4 以上の地震、②M6.0 以上の地震、③陸域で M4.5 以上かつ震度 3 以上の地震、④海域で M5.0 以上かつ震度 3 以上の地震、⑤前に取り上げた地震活動で活動が継続しているもの、⑥その他、注目すべき活動。なお、掲載した震源要素については、後日修正されることがある。

※印のついた地震は「平成 23 年 (2011 年) 東北地方太平洋沖地震」の余震域で発生した地震

期間外の活動^{注 2)}

番号	月 日	時 分	震央地名	深さ (km)	M	最大 震度	備考／コメント
1	5月3日～		岐阜県飛騨地方から長野県中部にかけての地震活動 (岐阜・長野県境の地震活動)				震度 1 以上を観測する地震が 44 回発生 (12 日 10 時現在、震度 3 : 9 回、震度 2 : 8 回、震度 1 : 27 回)。12 日 10 時までの最大規模の地震は、3 日 15 時 26 分に深さ 3 km で発生した M3.9 の地震 (最大震度 3)。
2	5月3日	19時57分	硫黄島近海	107	6.0	2	太平洋プレート内部で発生した地震
3	5月5日	5時18分	伊豆大島近海	156	6.0	5 弱	太平洋プレート内部で発生した地震 被害 : 負傷者 15 人 (総務省消防庁による)

注 2) 注 1) の主な地震活動の基準に該当する地震で平成 26 年 5 月中に発生したものの。

・地震防災対策強化地域判定会検討結果

平成26年4月21日に気象庁において第336回地震防災対策強化地域判定会を開催し、気象庁は「最近の東海地域とその周辺の地殻活動」として次のコメントを発表しました。その後も東海地震に直ちに結びつくと思われる変化は観測していません。

現在のところ、東海地震に直ちに結びつくと思われる変化は観測していません。

1. 地震の観測状況

浜名湖周辺のフィリピン海プレート内では、引き続き地震の発生頻度の低い状態が続いています。

3月20日から22日にかけて、長野県南部のプレート境界付近を震源とする深部低周波地震（微動）を観測しました。また、4月9日から16日にかけて、愛知県のプレート境界付近を震源とする深部低周波地震（微動）を観測しました。

2. 地殻変動の観測状況

GNSS観測及び水準測量の結果では、御前崎の長期的な沈降傾向は継続しています。

3月20日から22日にかけて、長野県と静岡県複数のひずみ観測点でわずかな地殻変動を観測しました。また、4月7日頃から16日頃にかけて、静岡県と愛知県の複数のひずみ観測点でわずかな地殻変動を観測しました。

3. 地殻活動の評価

上記観測結果を総合的に判断すると、東海地震の想定震源域におけるプレート境界の固着状況に特段の変化を示すようなデータは今のところ得られていません。

一方、上記の深部低周波地震（微動）及びひずみ観測点で観測した地殻変動は、長野県南部から愛知県にかけての東海地震の想定震源域より深いプレート境界において発生した「短期的ゆっくりすべり」に起因すると推定しています。

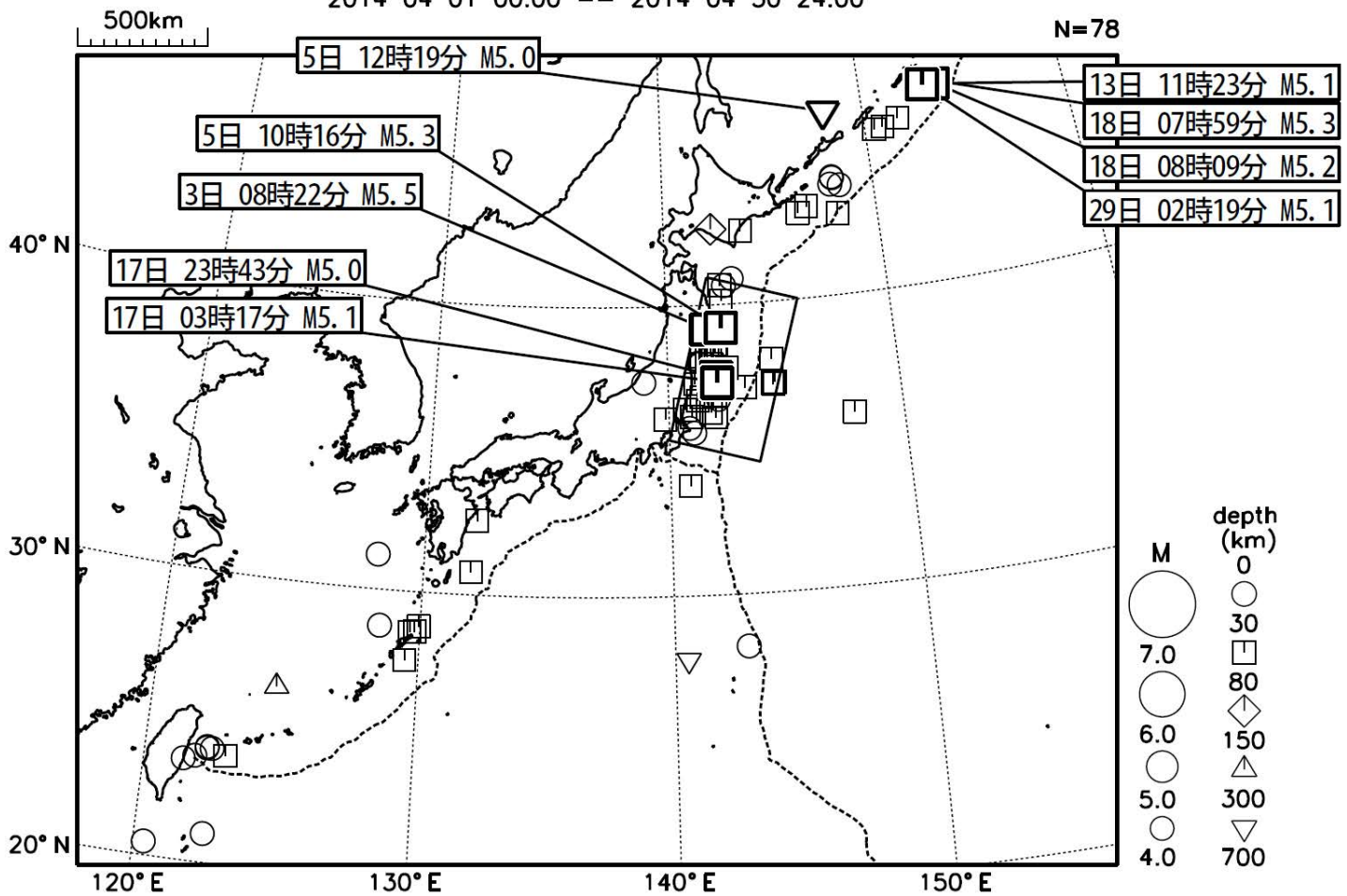
以上のように、現在のところ、東海地震に直ちに結びつくと思われる変化は観測していません。

なお、GNSS観測の結果によると「平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震」による余効変動が、小さくなりつつありますが東海地方においてもみられています。

2014年4月の全国の地震活動 (マグニチュード4.0以上)

2014 04 01 00:00 -- 2014 04 30 24:00

N=78



※ 矩形は「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震」の余震域

・特に目立った活動はなかった。

(上記期間外)

- ・ 5月3日に硫黄島近海でM6.0の地震(最大震度2)が発生した。
- ・ 5月5日に伊豆大島近海でM6.0の地震(最大震度5弱)が発生した。

[図中に日時分、マグニチュードを付した地震はM5.0以上の地震、またはM4.0以上で最大震度5弱以上を観測した地震である。また、上に表記した地震はM6.0以上、またはM4.0以上で最大震度5弱以上を観測した地震である。]

気象庁・文部科学省(気象庁作成資料には、防災科学技術研究所や大学等関係機関のデータも使われています)

※ 本資料中のデータについて

気象庁では、平成9年11月10日より、国・地方公共団体及び住民が一体となった緊急防災対応の迅速かつ円滑な実施に資するため、気象庁の震度計の観測データに合わせて地方公共団体*及び独立行政法人防災科学技術研究所から提供されたものも震度情報として発表している。

また、気象庁では、地震防災対策特別措置法の趣旨に沿って、平成9年10月1日より、大学や独立行政法人防災科学技術研究所等の関係機関から地震観測データの提供を受け**、文部科学省と協力してこれを整理し、整理結果等を、同法に基づいて設置された地震調査研究推進本部地震調査委員会に提供するとともに、気象業務の一環として防災情報として適宜発表する等活用している。

なお、地震・火山観測データの最終整理結果については、「地震・火山月報（カタログ編）」に掲載している。

注* 平成26年4月30日現在：北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県、札幌市（北海道）、仙台市（宮城県）、千葉市（千葉県）、横浜市（神奈川県）、川崎市（神奈川県）、相模原市（神奈川県）、名古屋市（愛知県）、京都市（京都府）の47都道府県、8政令指定都市。

注** 平成26年4月30日現在：独立行政法人防災科学技術研究所、北海道大学、弘前大学、東北大学、東京大学、名古屋大学、京都大学、高知大学、九州大学、鹿児島大学、気象庁、独立行政法人産業技術総合研究所、国土地理院、青森県、東京都、静岡県、神奈川県温泉地学研究所、横浜市及び独立行政法人海洋研究開発機構による地震観測データ、東北大学の臨時観測点（夏油、岩入、鶯沢）、IRISの観測点（台北、玉峰、寧安橋、玉里、台東）のデータを基に作成している。

※ 本資料中の図について

本資料中の地図の作成に当たっては、国土地理院長の承認を得て、同院発行の『数値地図25000（行境界・海岸線）』を使用したものである（承認番号 平23情使、第467号）。

また、一部の図版作成にはGMT (Generic Mapping Tool [Wessel, P., and W. H. F. Smith, New, improved version of Generic Mapping Tools released, *EOS Trans. Amer. Geophys. U.*, vol. 79 (47), pp. 579, 1998]) を使用した。

・資料中の語句について

M：マグニチュード（通常、揺れの最大振幅から推定した気象庁マグニチュードだが、気象庁CMT解のモーメントマグニチュードの場合がある。）

Mw：モーメントマグニチュード（特にことわりがない限り、気象庁CMT解のモーメントマグニチュードを表す。）

depth：深さ（km）

N=XX：図中に表示している地震の回数を表す（通常図の右肩上に示してある）

・発震機構解について

発震機構解の図は下半球投影である。また、特にことわりがない限り、P波初動による発震機構解である。

・M-T図について

縦軸にマグニチュード（M）、横軸に時間（T）を表示した図で、地震活動の経過を見るために用いる。

・震央地名について

本資料での震央地名は、原則として情報発表時に使用したものを用いるが、震央を精査した結果により、情報発表時とは異なる震央地名を用いる場合がある。なお、情報発表時の震央地名及びその領域については、各年の「地震・火山月報（防災編）」1月号の付録「地震・火山月報（防災編）で用いる震央地名」を参照のこと。

・震源と震央について

震源とは地震の発生原因である地球内部の岩石の破壊が開始した点であり、震源の真上の地点を震央という。

・地震の震源要素等について

地震の震源要素、発震機構解、震度データ等は、再調査後、修正することがある。確定した値、算出方法については「地震・火山月報（カタログ編）」「地震年報」に掲載する。

・火山の活動解説の火山性地震回数等について

火山性地震や火山性微動の回数等は、再調査後、修正することがある。確定した値については、「地震・火山月報（カタログ編）」「火山報告」に掲載する。